

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	健福 - 10	災害救助事業	☐ 法定受託事務
所管課	福祉政策課		評価者 福祉政策課 矢部 哲也
一般	会計	款 15	項 20
目 5			
総合計面上の位置付け	分野名	防災・安全	施策の方針名 防災・減災対策の充実

1 事業の目的

対象	被害を受けた、または、被害を受けるおそれのある市民	意図	対象者に対して、災害援護を行うため。
効果	対象者の生活が保障される。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 (事業終了予定年度： 年度) ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	・火災等により被害を受けた方に対して、見舞金・弔慰金を支給する。 ・円滑な避難所のための訓練・調整を行う。	・火災等により被害を受けた方に対して、見舞金・弔慰金を支給する。 ・円滑な避難所のための訓練・調整を行う。	・火災等により被害を受けた方に対して、見舞金・弔慰金を支給する。 ・円滑な避難所のための訓練・調整を行う。
予算額（千円）	1,175	1,200	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	1,175	1,200	0
当初人員配置数	2.1	2.0	0.0
人件費（千円）	12,203	11,780	0
事業実績	・火災等により被害を受けた方に対して、見舞金・弔慰金を支給する。 ・円滑な避難所のための訓練・調整を行った。		
決算額（千円）	200		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	200	0	0
人員配置実績数	2.1	0.0	0.0
人件費（千円）	11,873	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
活1	指標名	小災害見舞金支給件数	件	4	⇒	13		
	実績につながる活動	火災等発生時に情報を収集し、支給の可否判断を行った。				200		
活2	指標名	福祉避難所訓練実施回数	回	2	↗	2		
	実績につながる活動	福祉避難所開設運営訓練を実施した。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響を与える外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・災害については予測できないが、被害を受けた方や遺族の早期の生活再建のため、今後も被害が発生した場合には迅速な支援を継続していく。 ・福祉避難所を円滑に開設するため、開設訓練を実施した。令和6年度で全福祉避難所の1回目の開設訓練が終了したため、令和7年度は指定避難所での要配慮者対応訓練等を実施した。今後は、職員を対象にした避難所運営の研修等を実施する。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	発災時の避難所運営について、理解が深まったと感じる職員の割合	%	なし	↗	なし			2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	成果指標の実績に影響を与えた外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	今後、訓練・研修参加者にアンケートを実施し評価を行う。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・小災害見舞金等については、小災害の発生時に支給するものであり、成果指標の設定にはなじまない。 ・避難所運営については訓練や研修を実施し、職員の理解を深めることで、発災時円滑に避難所が運営できるよう準備する。

5 評価結果

評価	妥 当 性	事業に対するニーズ	☒ 増えている ☐ 変わらない ☐ 減少している				
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市 ☐ 国・県 ☐ 民間事業者 ☐ なし				
	有 効 性	事業の成果	☒ 十分に出ている ☐ 概ね出ている ☐ 出していない				
		効 率 性	事業費削減余地	☐ ある ☒ なし			
	関連・類似事業との統合		☐ できる ☒ できない				
	公 平 性	受益者負担	☐ 導入済 ☐ 導入予定 ☒ 導入できない				
方向性		評価実施年度の方角性 ⇒		評価実施翌年度以降の方角性			
	事業内容の方角性	☒ 事業内容は現状通り	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする			
		☐ 事業内容は見直し済		☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他			
		☐ 事業を休止又は廃止済		☐ ③ 事業は休止又は廃止する			
☐ 他事業と統合済			☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する →	事業へ統合			
予算規模の方角性	☒ 予算規模は現状維持	⇒	☒ ④ 予算規模は現状維持とする				
	☐ 予算規模は拡大済		☐ ⑤ 予算規模は拡大する				
	☐ 予算規模を縮小済		☐ ⑥ 予算規模は縮小する				

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	災害については予測できないため、平時から避難所運営について職員の体制を整える。また、見舞金等については、被害を受けた方や遺族の早期の生活再建のため、今後も被害が発生した場合には迅速な支援を継続していく。			上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	災害の発生については予測ができず、指標の設定や他市との比較はなじまない。
----------------------	--------------------------------------